

# Vision

ヴィジョン

## 教えるとは ともに希望を語ること

### — 教育理念 —

- ▶ 私たちは、学力と人間性の向上をはかります
- ▶ 私たちは、達成体験を通じて自信がつく指導をします
- ▶ 私たちは、自立と貢献のできる人を育成します
- ▶ 私たちは、国際社会で活躍できる人を育成します

## 「教育」というフィールドで人々の成長を支援します

「自立」をテーマに、顧客への提供価値を高めます  
学習塾事業での新たな展開と、将来の成長を担う新規事業への積極的な投資を行います



## 社長メッセージ

Message from the President

京都から世界へ

## 「教育」というフィールドで人々の成長を支援します

- ・「自立」をテーマに、顧客への提供価値を高めます
- ・学習塾事業での新たな展開と、将来の成長を担う新規事業への積極的な投資を行います

株主の皆様には、平素よりご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

近年、教育業界におきましては、学齢人口の減少が続く中、新たな事業領域への参入や新学習サービス・教材の開発等、様々な取り組みが展開されております。当社グループでも、学習塾事業における収益の向上を図りつつ、次の中心事業となる新規事業の発展に注力しております。

なお、当連結会計年度における業績につきましては末ページに記載の通りでございます。



代表取締役社長 白川 寛治

## 学習塾事業における商品・サービスの改革

当社では、これまで独自の学習システムを顧客に提供してまいりましたが、当期より脳科学の見地からその有効性を裏づけ、自主性を促すリーディングメソッドを活用した新たな指導を行っております。また、進学校である灘校の元教師、橋本武先生とのコラボレーションにより“遊ぶように学ぶ”学習法「銀の匙様式国語授業」など、新しい商品を開発しております。生徒が自主的に学びに向かうことで「自立」につなげる試みです。

後方支援を行うスタッフ部門においても、生産性を高め、顧客にとっての価値を生み出せる体制にしてまいります。

## ■創業50周年 2025年ビジョン

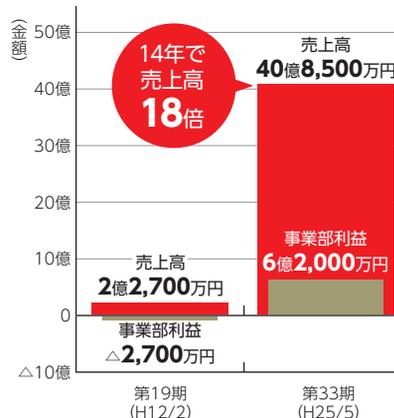


## なぜ、新規事業に投資する必要があるのか？

2013年の15歳人口は、ピークであった1988年の59%にまで減少し、その変化はさらに進むと予測されます。これからの学習塾業界では、顧客にとって大きな価値を生み出せる企業だけが生き残れると考えています。だからこそ、基幹事業である学習塾事業で培ってきた資産とノウハウを活かして、未来への投資を行う時期に來たと考えています。

かつては新規事業であった個別指導部門も、この14年間で、売上高で約18倍、赤字から大きな利益をあげる状態へ転換し、我々を支える大きな柱として成長しています。14年前の投資があったからこそ、現在の状態が存在します。

## ■過去の新規事業への投資成果 (個別指導部)



## 資源配分の比率を新規事業や海外へ

基幹となる学習塾事業で投資の原資を生み出すことがまず何よりも重要です。その上で、そこで得た資源（ヒト・モノ・カネ・情報）を新規事業に配分していきます。事業部利益で黒字に転換を遂げた英会話事業、FC事業の競争力をさらに高め、次の新規事業の芽を育成し、未来に向けて拡大成長させる礎を築いてまいります。



## 拡大・成長の根幹は「人」

未来の京進を担う次世代リーダー（次期部長）の育成を行っております。2025年ビジョンの「100人の社長」を見据えるとともに、次世代のリーダーが育つことが部下の成長にもつながると考え、新規事業を牽引する人材の育成を行ってまいります。

また、ミドルマネージャーのリーダーシップとマネジメント力を向上させ、顧客と接する最前線の現場を活性化させます。

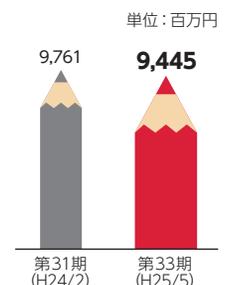
株主の皆様には、より一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## 主要セグメント

Segment Information

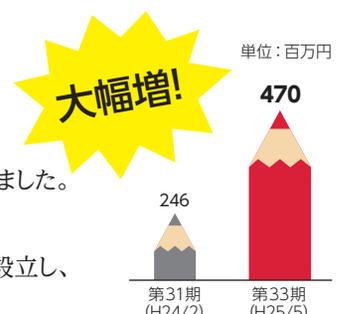
## 学習塾事業・・・売上高 9,445百万円

- 学習塾事業の期中平均生徒数は、ほぼ計画通りの23,779人（FC事業における末端生徒数を含む）となりました。
- 個別指導部において、子会社Kyoshin USA, Inc.による京進スクール・ワンNYハリソン教室を開校しました。



## その他の教育関連事業・売上高 470百万円

- 当セグメント全体の生徒数は順調に増加し、期中平均生徒数が1,689人となりました。
- 英会話事業部において、3校を新たに開校しました。
- 日本語教育事業部において、子会社（株式会社京進ランゲージアカデミー）を設立し、2校の日本語学校（東京都新宿区及び台東区）の運営を開始しました。



※当第3四半期連結会計期間より、「FC事業部」を「学習塾事業」セグメントに含めて開示しております。右記グラフの第31期業績については、新セグメント区分に組み換えて表示しております。

日本語教育の推進



私たちは、国際社会で活躍できる人を育成します。

教育を通じて、日本、アジア、そして世界に貢献

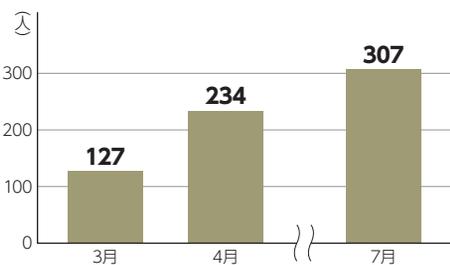
21世紀は国際化そして情報化の時代であり、「ビジネス・人・文化」の交流はますます盛んになってきます。オフィスや学校のなかで、様々な言語・文化の人間と一緒に働き、学ぶ風景は、今ではめずらしいことではありません。

私たちは、国際社会で活躍できる人を育成することを教育理念のひとつにしています。日本語を使って活躍できる人材を育てるため、中国をはじめ、タイやベトナムの大学内に、京進の日本語センターを設置し、大学における日本語コースやプログラムの展開を進めてきました。

また国内においては、2011年より渋谷、新宿、秋葉原の日本語学校を京進グループに迎え入れました。日本で「学びたい、働きたい」と考える留学希望者や留学生に対し、様々な教育支援・就職支援なども行っていきます。

今後は首都圏のみならず、他の地域における開校も検討しています。

■京進ランゲージアカデミー 2013年3月～7月の生徒数推移



✦日本の看護師資格に合格しました

私は、中国の看護師の資格を持って日本にやってきました。日本では日本語の勉強と日本の看護師の国家試験の勉強をしました。今年の4月から看護師として日本の病院で働いています。学校では、他の看護師を目指す学生さんと一緒に参考書をみんなで読み合わせをして、励まし合って頑張りました。これからも日本の先進的な医療を勉強したいと思います。



周子涵さん  
中国出身  
2013年3月卒業

京進のCSR

ミャンマーで「日本語スピーチコンテスト」開催

近年、政治改革や経済成長で大きな注目を集めているミャンマー。日本でも注目度が高まり、多くの企業が進出を計画し始めています。

京進では、1999年以来、発展途上国の教育支援の一環として、ミャンマー第二の都市マンダレーにある国立聾啞学校への寄付を続けてきました。寄宿舎や校舎の新築、学校での職業訓練センター設置、教育に必要なIT設備の購入などに役立てていただいています。

2013年3月、マンダレーでは初となる日本語スピーチコンテストを京進主催で開催いたしました。マンダレーでは数百名が日本語を学習していますが、その中から15名がコンテストに出場し、優勝者には日本への短期留学の特典が与えられました。

京進は、今後も発展途上国への教育支援と、世界の国々と日本の架け橋となるような人材輩出に貢献したいと考えています。



○開催日：2013年3月31日  
○場所：マンダレーデフスクール



京進の英会話事業

積極的な教室展開を開始。関西トップクラスのことも英会話教室を目指します。

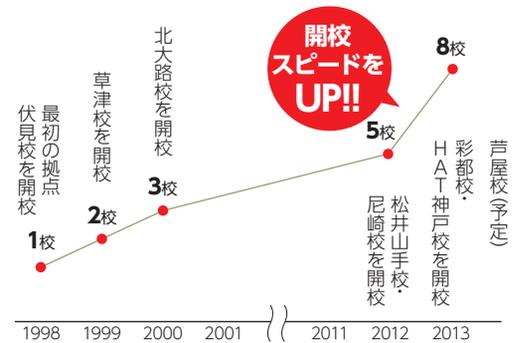
京都を中心に、兵庫、大阪方面へ積極的な開校を図り、シェア拡大を目指しております。

同時に、優良なネイティブ教員の採用と育成を強化し、質の高い教育と日常的に英語に慣れることができる環境づくりに取り組んでおります。

今後、英語で「理科実験教室」(新コース)の導入を計画しており、新たな顧客層の開拓を進めてまいります。



■ユニバーサルキャンパス(英会話教室)教室数の推移



京進の保育事業



保育事業のビジネスモデル確立を進め、首都圏へ展開。10園の出店を計画しております。

第1号保育園HOPPA(からすま京都ホテル)の集客が順調に進んでおり、経営的にも黒字化が見通せています。

2園目として首都圏への出店を予定しており、3年後には10園の出店を計画しております。そのために保育園モデルのパッケージ化とオペレーションの確立、多店舗化を見据えた人材育成に取り組み、今後の出店スピードを早めてまいります。

トピックス

日経新聞にHOPPAについての記事が掲載されました。知育や英語教育を特長とした保育園として取り上げられました。

また、京進が東京に保育園を開設することに関する記事が掲載されました。今後3年で首都圏を中心に10施設を目指すという見込みが報じられています。

2013/6/25 日経新聞 地元経済(京滋面)



業績・財務データ

Financial Date

※第32期連結会計年度は、決算期変更の経過期間であり、平成24年3月1日から平成24年5月31日までの3ヶ月間となっております。

(単位:千円)

(単位:千円)

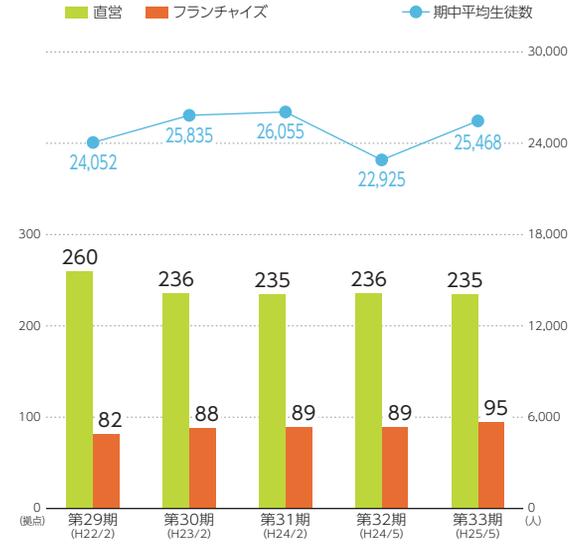
連結貸借対照表 (要約)

科目	前期末 (H24年5月期)	当期末 (H25年5月期)
流動資産	1,850,482	1,820,943
固定資産	5,888,414	5,908,596
有形固定資産	3,772,825	3,714,014
無形固定資産	146,201	200,988
投資その他の資産	1,969,387	1,993,594
資産合計	7,738,897	7,729,540
流動負債	2,059,032	2,210,681
固定負債	3,477,623	3,227,208
負債合計	5,536,656	5,437,889
株主資本	2,223,701	2,263,156
その他の包括利益累計額	△21,461	28,494
純資産合計	2,202,240	2,291,650
負債・純資産合計	7,738,897	7,729,540

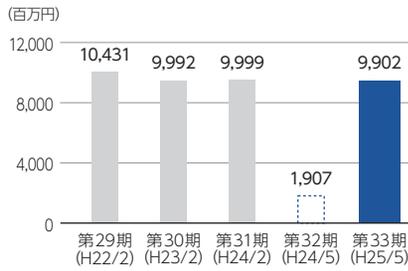
連結損益計算書 (要約)

科目	前期 H24年3月1日から H24年5月31日まで	当期 H24年6月1日から H25年5月31日まで
売上高	1,907,195	9,902,685
売上原価	1,762,527	7,295,838
売上総利益	144,668	2,606,847
販売費及び一般管理費	684,667	2,350,288
営業利益又は営業損失(△)	△539,999	256,558
営業外収益	3,306	18,791
営業外費用	18,979	51,596
経常利益又は経常損失(△)	△555,673	223,754
特別利益	16,320	—
特別損失	47,469	68,470
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△586,821	155,283
法人税等	△202,309	115,829
当期純利益又は当期純損失(△)	△384,511	39,454

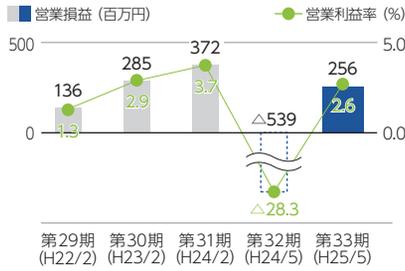
事業所数と生徒数の推移



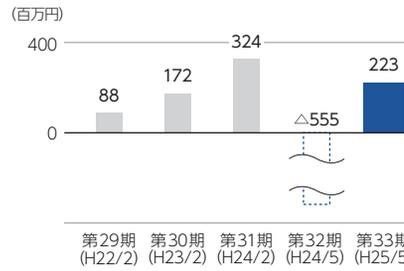
売上高



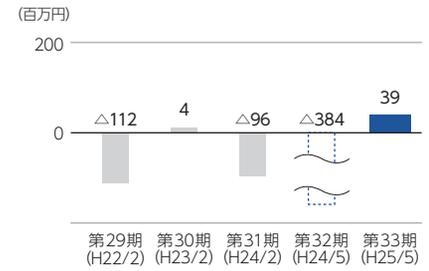
営業損益・営業利益率



経常損益



当期純損益



会社概況 & 株式情報

Corporate Profile & Stock Information

会社概況

(平成25年5月31日現在)

商号 株式会社 京進  
(英語名 KYOSHIN CO.,LTD.)  
本社所在地 〒600-8177  
京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1  
TEL 075-365-1500 (代表)  
創業 昭和50年6月  
設立 昭和56年4月2日  
資本金 327,893千円  
役員  
代表取締役会長 立木 貞昭  
代表取締役社長 白川 寛治  
専務取締役 土坂 義高  
取締役 高橋 良和  
取締役 樽井 みどり  
取締役 福澤 一彦  
常勤監査役 福盛 貞蔵  
監査役 彦惣 弘  
(平成25年8月22日付で退任)  
監査役 尾川 宣之  
監査役 市原 洋晴  
従業員 668名(連結) (平成25年5月31日現在)

株式情報

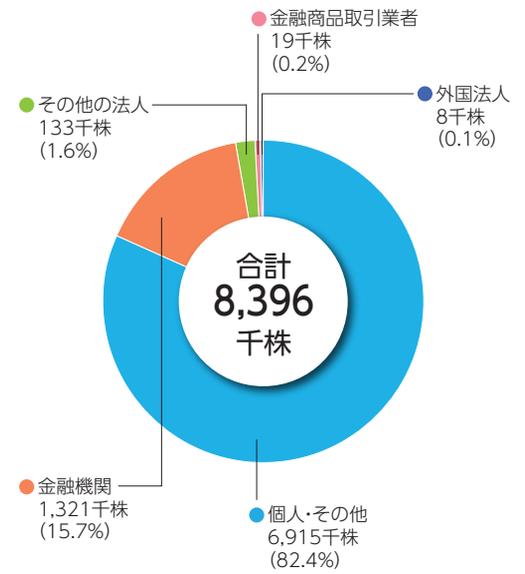
(平成25年5月31日現在)

発行可能株式総数 22,640,000株  
発行済株式の総数 8,396,000株  
株主数 1,261名  
大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
立木 貞昭	2,725	32.46
京進社員持株会	584	6.96
株式会社 三菱東京UFJ銀行	342	4.07
京進取引先持株会	263	3.14
立木 泰子	254	3.03
立木 康之	254	3.03
白川 寛治	250	2.98
株式会社 京都銀行	208	2.47
株式会社 池田泉州銀行	208	2.47
株式会社 滋賀銀行	206	2.45

※持株比率は、自己株式 (6,685株) を控除して計算しております。

所有者別株式数分布



2013年7月16日の  
東京証券取引所と  
大阪証券取引所の統合に伴い、  
株式会社京進は  
東京証券取引所 市場第二部へ  
移行いたしました。

証券コード: 4735

株主メモ

事業年度 6月1日～翌年5月31日  
定時株主総会の基準日 5月31日  
期末配当金受領株主確定日 5月31日  
中間配当金受領株主確定日 11月30日  
定時株主総会 毎年8月  
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
特別口座の口座管理機関  
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
〒541-8502  
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
電話 0120-094-777 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所  
公告の方法 電子公告により行う。  
公告掲載URL <http://www.kyoshin.co.jp/>  
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。